

令和6年度

全体実施設計

駅館川地区日出生ダム放流設備他基本設計業務

積 算 書

(当初)

九州農政局
北部九州土地改良調査管理事務所

事業名	全体実施設計
業務名	駒館川地区日出生ダム放流設備他 基本設計業務

事業名 全体実施設計
事業名 駐留員地区自生文化伝達設備基本設計業務

事業名	全体実施設計					
業務名	駅館川地区日出生ダム放流設備他基本設計業務					
業務別業務名:設計業務						
コード	名 称 (規 格)	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
S02115	*** S 単一 1号 *** 主任技師					
	主任技師	人		64,800		歩A・単A
S02115	*** S 単一 2号 *** 技師 (A)					
	技師 (A)	人		57,000		歩A・単A
S63003	*** S 単一 3号 *** 資料の検討					
	設計労務(直接人件費内業)	式		949,200		歩A・単A
S63003	*** S 単一 4号 *** 基本事項の検討					
	設計労務(直接人件費内業)	式		2,490,800		歩A・単A
S63003	*** S 単一 5号 *** 耐震対策の検討					
	設計労務(直接人件費内業)	式		6,470,200		歩A・単A
S63003	*** S 単一 6号 *** 仮設計画の策定					
	設計労務(直接人件費内業)	式		1,509,600		歩A・単A
S63003	*** S 単一 7号 *** 施工計画の策定					
	設計労務(直接人件費内業)	式		1,509,600		歩A・単A
S63003	*** S 単一 8号 *** 数量計算					
	設計労務(直接人件費内業)	式		1,293,800		歩A・単A
S63003	*** S 単一 9号 *** 概算工事費					
	設計労務(直接人件費内業)	式		1,175,400		歩A・単A
S63003	*** S 単一 10号 *** 業務照査					
	設計労務(直接人件費内業)	式		291,600		歩A・単A
S63003	*** S 単一 11号 *** 点検とりまとめ					
	設計労務(直接人件費内業)	式		1,662,200		歩A・単A
S63007	*** S 単一 12号 *** 現地調査					
	設計労務(直接人件費外業)	式		548,100		歩A・単A
S63010	*** S 単一 13号 *** 打合せ (設計業務基準日額)					
	打合せ (設計業務基準日額) 一般工種, 着手前・最終, 1.00人, 1.00人, 0.00人, 0.00人, 0.5日, 0.38日	回		107,184		歩A・単A
S63010	*** S 単一 14号 *** 打合せ (設計業務基準日額)					
	打合せ (設計業務基準日額) 一般工種, 中間, 0.00人, 1.00人, 1.00人, 0.00人, 0.5日, 0.38日	回		91,696		歩A・単A
S63011	*** S 単一 15号 *** 打合せ (設計旅費・交通費)					
	打合せ (設計旅費・交通費) 一般工種, 着手前・最終, 通勤により打合せ,,, 一般交通機関, 0日,, 100km≤L (100km以上)	回		15,744		歩A・単A
S63011	*** S 単一 16号 *** 打合せ (設計旅費・交通費)					
	打合せ (設計旅費・交通費) 一般工種, 中間, 通勤により打合せ,,, 一般交通機関, 0日,, 100km≤L (100km以上)	回		15,744		歩A・単A
S63017	*** S 単一 17号 *** 旅費交通費 (設計外業宿泊用)					
	旅費交通費 (設計外業宿泊用) 乙地, ライトバン, 0.50日, 2日, 2時間, なし, 100km≤L (100km以上)	式		84,685		歩A・単A
S63023	*** S 単一 18号 *** 電子納品版業務報告書作成					
	電子納品版業務報告書作成 1, A - 4, 600, 8cm, 0	式		8,345		歩A・単A

事業名	全体実施設計					
業務名	駅館川地区日出生ダム放流設備他基本設計業務					
業務別業務名:設計業務						
コード	名 称	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	*** S 単一 1号 ***					
S02115	主任技師		人		1,000	歩A 当たり算出
	主任技師			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1) 労務コード 2) 労務単価算定区分	R04003 基(C)		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
				深夜時間:0.0		
R04003	主任技師	1,000	人	64,800	64,800	
	合 計				64,800	算出数量 1,000 人
	単 価				64,800	
	*** S 単一 2号 ***					
S02115	技師 (A)		人		1,000	歩A 当たり算出
	技師 (A)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1) 労務コード 2) 労務単価算定区分	R04004 基(C)		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
				深夜時間:0.0		
R04004	技師 (A)	1,000	人	57,000	57,000	
	合 計				57,000	算出数量 1,000 人
	単 価				57,000	
	*** S 単一 3号 ***					
S63003	資料の検討		式		1,000	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数 2)技師長の人数	0.00人 0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数 4)技師Aの人数	5.00人 6.00人		深夜時間:0.0		
	5)技師Bの人数 6)技師Cの人数	6.00人 0.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師	5,000	人	64,800	324,000	
R04004	技師 (A)	6,000	人	57,000	342,000	
R04005	技師 (B)	6,000	人	47,200	283,200	
	合 計				949,200	算出数量 1,000 式
	単 価		式		949,200	
	*** S 単一 4号 ***					
S63003	基本事項の検討		式		1,000	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数 2)技師長の人数	0.00人 0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数 4)技師Aの人数	10.00人 14.00人		深夜時間:0.0		
	5)技師Bの人数 6)技師Cの人数	14.00人 10.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師	10,000	人	64,800	648,000	
R04004	技師 (A)	14,000	人	57,000	798,000	
R04005	技師 (B)	14,000	人	47,200	660,800	
R04006	技師 (C)	10,000	人	38,400	384,000	
	合 計				2,490,800	算出数量 1,000 式

事業名	全体実施設計					
業務名	駅館川地区日出生ダム放流設備他基本設計業務					
業務別業務名:設計業務						
コード	名 称	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	単 価		式		2,490,800	
	*** S 単一 5号 ***					
S63003	耐震対策の検討		式		1,000	歩A 式当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	豪雪補正:なし	
	2)技師長の人数	4.00人		基本給時間:8.0	基本給時間:8.0	
	3)主任技師の人数	30.00人		深夜時間:0.0	深夜時間:0.0	
	4)技師Aの人数	35.00人				
	5)技師Bの人数	35.00人				
	6)技師Cの人数	15.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04002	技師長	4.000	人	75,800	303,200	
R04003	主任技師	30.000	人	64,800	1,944,000	
R04004	技師 (A)	35.000	人	57,000	1,995,000	
R04005	技師 (B)	35.000	人	47,200	1,652,000	
R04006	技師 (C)	15.000	人	38,400	576,000	
	合 計				6,470,200	算出数量 1.000 式
	単 価		式		6,470,200	
	*** S 単一 6号 ***					
S63003	仮設計画の策定		式		1,000	歩A 式当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	豪雪補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	基本給時間:8.0	
	3)主任技師の人数	4.00人		深夜時間:0.0	深夜時間:0.0	
	4)技師Aの人数	12.00人				
	5)技師Bの人数	12.00人				
	6)技師Cの人数	0.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師	4.000	人	64,800	259,200	
R04004	技師 (A)	12.000	人	57,000	684,000	
R04005	技師 (B)	12.000	人	47,200	566,400	
	合 計				1,509,600	算出数量 1.000 式
	単 価		式		1,509,600	
	*** S 単一 7号 ***					
S63003	施工計画の策定		式		1,000	歩A 式当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	豪雪補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	基本給時間:8.0	
	3)主任技師の人数	4.00人		深夜時間:0.0	深夜時間:0.0	
	4)技師Aの人数	12.00人				
	5)技師Bの人数	12.00人				
	6)技師Cの人数	0.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師	4.000	人	64,800	259,200	
R04004	技師 (A)	12.000	人	57,000	684,000	
R04005	技師 (B)	12.000	人	47,200	566,400	
	合 計				1,509,600	算出数量 1.000 式
	単 価		式		1,509,600	

事業名	全体実施設計					
業務名	駅館川地区日出生ダム放流設備他基本設計業務					
業務別業務名:設計業務						
コード	名 称	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	*** S 単一 8号 ***					
S63003	数量計算		式		1,000	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0	
	1)主任技術者の人数 2)技術長の人数	0.00人 0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数 4)技師Aの人数	5.00人 5.00人		深夜時間:0.0		
	5)技師Bの人数 6)技師Cの人数	8.00人 8.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師	5,000	人	64,800	324,000	
R04004	技師 (A)	5,000	人	57,000	285,000	
R04005	技師 (B)	8,000	人	47,200	377,600	
R04006	技師 (C)	8,000	人	38,400	307,200	
	合 計				1,293,800	算出数量 1,000 式
	単 価		式		1,293,800	
	*** S 単一 9号 ***					
S63003	概算工事費		式		1,000	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0	
	1)主任技術者の人数 2)技術長の人数	0.00人 0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数 4)技師Aの人数	5.00人 5.00人		深夜時間:0.0		
	5)技師Bの人数 6)技師Cの人数	12.00人 0.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師	5,000	人	64,800	324,000	
R04004	技師 (A)	5,000	人	57,000	285,000	
R04005	技師 (B)	12,000	人	47,200	566,400	
	合 計				1,175,400	算出数量 1,000 式
	単 価		式		1,175,400	
	*** S 単一 10号 ***					
S63003	業務照査		式		1,000	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0	
	1)主任技術者の人数 2)技術長の人数	0.00人 0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数 4)技師Aの人数	4.50人 0.00人		深夜時間:0.0		
	5)技師Bの人数 6)技師Cの人数	0.00人 0.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師	4,500	人	64,800	291,600	
	合 計				291,600	算出数量 1,000 式
	単 価		式		291,600	
	*** S 単一 11号 ***					
S63003	点検とりまとめ		式		1,000	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0	
	1)主任技術者の人数 2)技術長の人数	0.00人 0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数 4)技師Aの人数	5.00人 11.00人		深夜時間:0.0		

事業名	全体実施設計					
業務名	駅館川地区日出生ダム放流設備他基本設計業務					
業務別業務名:設計業務						
コード	名 称	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	5)技師Bの人数	11.00人				
	6)技師Cの人数	5.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師	5.000	人	64,800	324,000	
R04004	技師 (A)	11.000	人	57,000	627,000	
R04005	技師 (B)	11.000	人	47,200	519,200	
R04006	技師 (C)	5.000	人	38,400	192,000	
	合 計				1,662,200	算出数量 1.000 式
	単 価		式		1,662,200	
	*** S 単一 12号 ***					
S63007	現地調査		式		1.000 式	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費外業)			時間の制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	2)技師長の人数	0.00人				
	3)主任技師の人数	4.50人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	4.50人				
	5)技師Bの人数	0.00人				
	6)技師Cの人数	0.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師 外業	4.500	人	64,800	291,600	
R04004	技師 (A) 外業	4.500	人	57,000	256,500	
	合 計				548,100	算出数量 1.000 式
	単 価		式		548,100	
	*** S 単一 13号 ***					
S63010	打合せ (設計業務基準日額)		回		1.000 回	歩A 当たり算出
	打合せ (設計業務基準日額) 一般工種, 着手前・最終, 1.00人, 1.00人, 0.00人, 0.00人, 0.5日, 0.38			時間の制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	日			豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	1)設計工種	一般工種		深夜時間:0.0		
	2)打合せ	着手前・最終				
	3)設計用主任技師人数	1.00人				
	4)設計用技師(A)人数	1.00人				
	5)設計用技師(B)人数	0.00人				
	6)設計用技師(C)人数	0.00人				
	7)打合せ日数	0.500日				
	8)往復移動日数	0.380日				
R04003	主任技師	0.880	人	64,800	57,024	
R04004	技師 (A)	0.880	人	57,000	50,160	
	合 計				107,184	算出数量 1.000 回
	単 価		回		107,184	
	*** S 単一 14号 ***					
S63010	打合せ (設計業務基準日額)		回		1.000 回	歩A 当たり算出
	打合せ (設計業務基準日額) 一般工種, 中間, 0.00人, 1.00人, 1.00人, 0.00人, 0.5日, 0.38日			時間の制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)設計工種	一般工種		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	2)打合せ	中間				
	3)設計用主任技師人数	0.00人		深夜時間:0.0		
	4)設計用技師(A)人数	1.00人				
	5)設計用技師(B)人数	1.00人				
	6)設計用技師(C)人数	0.00人				
	7)打合せ日数	0.500日				
	8)往復移動日数	0.380日				
R04004	技師 (A)	0.880	人	57,000	50,160	
R04005	技師 (B)	0.880	人	47,200	41,536	

事業名	全体実施設計					
業務名	駅館川地区日出生ダム放流設備他基本設計業務					
業務別業務名:設計業務						
コード	名 称	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	合 計				91,696	算出数量 1.000 回
	単 価		回		91,696	
	*** S 単一 15号 ***					
S63011	打合せ (設計旅費・交通費)		回		1.000 回	歩A 当たり算出
	打合せ (設計旅費・交通費) 一般工種、着手前・最終、通勤により打合せ,,,一般交通機関、0日,,1			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0	
	00km≤ L (100km以上)			豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	冬季補正:なし 亞熱帶補正:なし 超勤時間:0.0	
	1)設計工種 2)打合せ内容	一般工種 着手前・最終		深夜時間:0.0		
	3)主任技師配置人員 4)技師A配置人員	1人 1人				
	5)技師B配置人員 6)技師C配置人員	0人 0人				
	7)打合せ日数 8)往復移動日数	0.50日 0.38日				
	9)宿泊区分 12)交通機関区分	通勤により打合せ 一般交通機関				
	13)高速道路往復料金 (税別) 14)鉄道往復1人当料金 (税別)	0円 7,872円				
	15)バス往復1人当料金 (税別) 16)船舶往復1人当料金 (税別)	0円 0円				
	17)航空往復1人当料金 (税別) 18)ライトバン使用日数	0円 0日				
	20)往復移動距離区分	100km≤ L (100km以上)				
P54306	鉄道料金 消費税抜き	2.000	人	7,872	15,744	
	合 計				15,744	算出数量 1.000 回
	単 価		回		15,744	
	*** S 単一 16号 ***					
S63011	打合せ (設計旅費・交通費)		回		1.000 回	歩A 当たり算出
	打合せ (設計旅費・交通費) 一般工種、中間、通勤により打合せ,,,一般交通機関、0日,,100km≤ L (100km以上)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬季補正:なし	
	豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亞熱帶補正:なし 超勤時間:0.0				
	1)設計工種 2)打合せ内容	一般工種 中間		深夜時間:0.0		
	3)主任技師配置人員 4)技師A配置人員	0人 1人				
	5)技師B配置人員 6)技師C配置人員	1人 0人				
	7)打合せ日数 8)往復移動日数	0.50日 0.38日				
	9)宿泊区分 12)交通機関区分	通勤により打合せ 一般交通機関				
	13)高速道路往復料金 (税別) 14)鉄道往復1人当料金 (税別)	0円 7,872円				
	15)バス往復1人当料金 (税別) 16)船舶往復1人当料金 (税別)	0円 0円				
	17)航空往復1人当料金 (税別) 18)ライトバン使用日数	0円 0日				
	20)往復移動距離区分	100km≤ L (100km以上)				
P54306	鉄道料金 消費税抜き	2.000	人	7,872	15,744	
	合 計				15,744	算出数量 1.000 回
	単 価		回		15,744	
	*** S 単一 17号 ***					
S63017	旅費交通費 (設計外業宿泊用)		式		1.000 式	歩A 当たり算出
	旅費交通費 (設計外業宿泊用) 乙地、ライトバン、0.50日、2日、2時間、なし、100km≤ L (100km以上)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬季補正:なし	
	1)宿泊地 2)交通機関区分	乙地 ライトバン		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亞熱帶補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)高速道路往復料金 (税別) 4)鉄道往復料金 [全員分合算] (税別)	5,490円 0円		深夜時間:0.0		
	5)バス往復料金 [全員分合算] (税別) 6)船舶往復料金 [全員分合算] (税別)	0円 0円				

令和 6 年度 全体実施設計

駄館川地区日出生ダム放流設備他基本設計業務

特 別 仕 様 書

九州農政局

北部九州土地改良調査管理事務所

第1章 総 貝リ

(適用範囲)

第1-1条

令和6年度全体実施設計 駅館川地区日出生ダム放流設備他基本設計業務の施行にあたっては、農林水産省農村振興局制定「設計業務共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)によるほか、同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

(目的)

第1-2条

本業務は、国営土地改良事業全体実施設計「駅館川地区」の一環として整備計画を策定するため、日出生ダム放流設備の基本設計を行うものである。

(場所)

第1-3条

本業務において対象とする施設の場所は、大分県玖珠郡玖珠町地内で別添位置図に示すとおりである。

(土地の立入り等)

第1-4条

作業実施のための土地の立入り等は、共通仕様書第1-16条によるが、発注者の許可無く土地の踏み荒らし、立木伐採等行った場合に対する補償は、受注者の責任において処理するものとする。

(一般事項)

第1-5条

業務請負契約書及び共通仕様書に示す以外の一般事項は、次のとおりである。

- (1) 受注者は、作業実施順序、方法等について監督職員と密接な連絡を取り、作業の円滑な進捗を図るものとする。
- (2) 受注者は常に業務内容を把握し、業務期間中であっても監督職員が資料の提出を求めた時は速やかにこれに応じるものとする。

(管理技術者)

第1-6条

- (1) 管理技術者は、共通仕様書第1-6条 第3項によるものとし、農業土木技術管理士以外の資格に係る該当する技術部門・選択科目は次のとおりである。

資 格	技術部門	選択科目
技術士	総合技術監理	建設－鋼構造及びコンクリート 農業－農業土木 農業－農業農村工学
	建設	鋼構造及びコンクリート
	農業	農業土木、農業農村工学
博士	当該業務に関連する学術部門	
	鋼構造及びコンクリート 農業土木	
シビルコンサルティングマネージャー		

(照査技術者)

第1－7条

(1) 照査技術者は、共通仕様書第1-7条第2項によるものとし、農業土木技術管理士以外の資格に係る該当する技術部門・選択科目は次のとおりである。

資 格	技術部門	選択科目
技術士	総合技術監理	建設－鋼構造及びコンクリート 農業－農業土木 農業－農業農村工学
	建設	鋼構造及びコンクリート
	農業	農業土木、農業農村工学
博士	当該業務に関連する学術部門	
	鋼構造及びコンクリート	
シビルコンサルティングマネージャー	農業土木	

(2) 共通仕様書第1-7条第4項でいう、監督職員が指示する業務の節目とは、次のとおりとする。

- 1) 業務計画書作成時点
- 2) 耐震対策の検討とりまとめ時点
- 3) 施工計画とりまとめ時点
- 4) 概算工事費とりまとめ時点

(3) 当該業務の中で照査技術者は、管理技術者を兼務することはできない。

(配置技術者の確認)

第1－8条

共通仕様書第1-11条における業務組織計画の作成及び共通仕様書第1-12条に基づく技術者情報の登録にあたっては、次によるものとする。

- (1) 受注者は、業務計画書の業務組織計画に配置技術者の所属・役職及び担当する分担業務を明確に記載するものとする。なお、変更業務計画書において、業務組織計画を変更する際も同様とする。
- (2) 農業農村整備事業測量調査設計業務情報サービスへの技術者情報の登録は、業務計画書の業務組織計画において位置付けられた技術者を登録対象とし、事前に監督職員の承認を得るものとする。

(保険加入)

第1－9条

受注者は、共通仕様書第1-37条に示されている保険に加入している旨を業務計画書に明示しなければならない。また、監督職員から請求があった場合は、保険加入を証明する書類を提示しなければならない。

第2章 作業条件

(適用する図書)

第2－1条

業務の基本的事項に関しては、次の基準・指針等を優先して適用する。他の図書を適用する場合は、監督職員の承諾を受けるものとする。

名 称	発 行 所	制定(改訂)年月
土地改良計画設計基準設計「ダム」	農林水産省農村振興局	平成15年4月

名 称	発 行 所	制定(改訂)年月
大規模地震に対するダム耐震性能照査指針（案）同解説	国土交通省河川局	平成 17 年 3 月
国営造成農業用ダムの補強・復旧（補修）工法に関する手引き（案）	農林水産省農村振興局整備部設計課	令和 2 年 10 月
土地改良事業計画設計指針（耐震設計）	農林水産省農村振興局整備部	平成 27 年 2 月
鋼構造物計画設計技術指針（水門扉編）	農林水産省農村振興局整備部	平成 21 年 3 月
電気設備計画設計技術指針（高低圧編）	農林水産省農村振興局	令和元年 9 月

(設計条件)

第 2-2 条

本業務の対象施設は以下のとおりである。

区分	業務対象施設	対策内容	備考
土木	洪水吐	改修	
	管理橋	改修	
	放流設備操作室	改修	
	洪水吐操作室（巻上機室）	新設	
	緊急遮断ゲート操作室	改修	
	管理棟	改修	
機械	洪水吐ゲート	更新	
	放流主ゲート	更新	
	放流副ゲート	更新	
	緊急遮断ゲート	更新	

(参考図書)

第 2-3 条

設計作業の参考にする図書は設計業務共通仕様書第 2-1 条によるほか、次によるものとする。

番号	名称	発行所	制定(改訂)年月
1	国土交通省制定土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	平成 12 年 9 月
2	道路土工（仮設構造物工指針）	日本道路協会	平成 11 年 3 月
3	国営造成農業用ダム耐震性能照査マニュアル	農林水産省農村振興局	平成 24 年 3 月
4	農業用ダム付帯設備耐震性能照査マニュアル	農林水産省農村振興局整備部設計課	令和 4 年 2 月
5	道路橋示方書・同解説（V 耐震設計編）	(公社) 日本道路協会	平成 29 年 11 月
6	河川構造物の耐震性能照査指針・解説－IV. 水門・樋門及び堰編	国土交通省水管理・国土保全局治水課	令和 2 年 2 月
7	ダム・堰施設技術基準（案）	(一社) ダム・堰施設技術協会	平成 28 年 3 月
8	建築設備耐震設計・施工指針	(一財) 日本建築センター	平成 26 年 9 月
9	配電盤・制御盤の耐震設計指針	(一社) 日本電機工業会	平成 29 年 3 月

番号	名称	発行所	制定(改訂)年月
10	(平成 25 年度制定)官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説令和 3 年度版	(一社) 公共建築協会	令和 3 年 2 月

(貸与資料)

第 2-4 条

貸与資料は、次のとおりである。

資料名		数量
①	令和 5 年度地区調査 駅館川地区事業計画書（案）とりまとめ業務	一式
②	令和 5 年度国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 駅館川地区日出生ダム付帯設備耐震性能検証業務	一式

(参考図書及び貸与資料の取扱い)

第 2-5 条

第 2-3 条、第 2-4 条に示す参考図書及び貸与資料の取扱いは、次のとおりとする。

- (1) 参考図書及び貸与資料の記載事項で相互に矛盾がある場合、又は解釈に疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。
- (2) 参考図書は、設計作業時点の最新版を用い設計作業中に改訂された場合には、監督職員と協議するものとする。
- (3) 貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、監督職員から請求があった場合のほか、完了検査までに一括返納しなければならない。

(関連業務)

第 2-6 条

本業務と関連する他業務は次のとおりであり、監督職員及び関連業務の管理技術者と連携を密にして、互いに協調の図られた設計としなければならない。

業務名	業務実施期間
令和 6 年度全体実施設計 駅館川地区施設計画等検討業務	令和 6 年 4 月 19 日 ～令和 7 年 2 月 27 日
令和 6 年度全体実施設計 駅館川地区用水計画策定等検討業務	令和 6 年 4 月 19 日 ～令和 7 年 2 月 27 日
令和 6 年度全体実施設計 駅館川地区ダム耐震対策基本設計業務	令和 6 年 9 月 ～令和 7 年 3 月（予定）

第 3 章 作業内容

(作業項目及び数量)

第 3-1 条

本業務における作業項目及び数量は、次のとおりである。

なお、詳細は【別紙 1】設計作業項目内訳表のとおりである。

【作業項目表】

作業項目	数量	備考
1. 準備作業	一式	
2. 基本事項の検討	一式	
3. 耐震対策の検討	一式	
4. 仮設計画の策定	一式	
5. 施工計画の策定	一式	

6. 数量計算	一式	
7. 概算工事費	一式	
8. 業務照査	一式	
9. 点検とりまとめ	一式	

(設計作業の留意点)

第3－2条

設計作業の実施にあたって、特に留意する点は次のとおりとする。

- (1) 設計に当たっては、造成される施設が必要な機能及び安全で所要の耐久性を有するとともに維持管理、施工性及び経済性について考慮しなければならない。
- (2) 電算機を使用する場合は、計算手法及びアウトプット等の様式について事前に監督職員の承諾を得るものとする。
- (3) 第2-3条、第2-4条及び共通仕様書に示す参考図書、貸与資料や受注者が有する資料等を参考にした場合は、その出典を明示するものとする。
- (4) 施工上特に注意する点を特記する必要がある場合には、設計図面に記入するものとする。
- (5) 当該業務で実施するコスト縮減対策の検討作業に関し、検討の視点、施策の提案内容及び比較検討の過程や結果等の成果については、報告書中に「コスト縮減対策」の章を別途設定し、取りまとめるものとする。なお、コスト縮減に関する新技術や新工法等の選定にあたっては、農業農村整備民間技術情報データベース（NNTD）及び新技術情報システム（NETIS）等を積極的に活用しなければならない。
 - ・農業農村整備民間技術情報データベース（NNTD）については、
<https://www.nn-techinfo.jp>を参照。
 - ・新技術情報システム（NETIS）は
<https://www.netis.mlit.go.jp/NETIS>を参照。
- (6) 数量計算に当たっては、「工事工種の体系化」に基づき作成するものとする。
なお、「工事工種の体系化」に該当しない工種や用語については、監督職員と協議するものとする。
 - ・「工事工種の体系化」は
https://www.maff.go.jp/j/nousin/seko/kouzi_kousyu/を参照。

(業務写真における黒板情報の電子化)

第3－3条

黒板情報の電子化は、被写体画像の撮影と同時に業務写真における黒板の記載情報の電子的記入を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化を図るものである。

受注者は、業務契約後に監督職員の承諾を得たうえで黒板情報の電子化を行うことができる。黒板情報の電子化を行う場合、受注者は、以下の1から4によりこれを実施するものとする。

1 使用する機器・ソフトウェア

受注者は、黒板情報の電子化に必要な機器・ソフトウェア等（以下、「機器等」という。）は、電子的記入ができるもので、かつ「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載する基準を用いた信性憑確認機能（改ざん検知機能）を有するものを使用するものとする。

2 機器等の導入

- (1) 黒板情報の電子化に必要な機器等は、受注者が準備するものとする。
- (2) 受注者は、黒板情報の電子化に必要な機器等を選定し、監督職員の承諾を得なければならない。

3 黒板情報の電子的記入に関する取扱い

- (1) 受注者は、1の機器等を用いて業務写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよいこととする。
- (2) 本業務の業務写真の取扱いは、「電子化写真データの作成要領（案）」によるものとする。

なお、上記(1)に示す黒板情報の電子的記入については、「電子化写真データの作成要領（案）6写真編集等」に示す「写真編集」には該当しないものとする。

(3) 黒板情報の電子化を適用する場合は、従来型の黒板を写し込んだ写真を撮影する必要はない。

4 写真の納品

受注者は、3に示す黒板情報の電子化を行った写真を、業務完了時に発注者へ納品するものとする。

なお、受注者は納品時にURL(https://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html)のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアを用いて、黒板情報を電子化した写真の信憑性確認を行い、その結果を監督職員へ提出するものとする。

5 費用

機器等の導入に要する費用は、従来の黒板に代わるものであり、直接経費に含まれる。

第4章 打合せ

(打合せ)

第4-1条

共通仕様書第1-10条による打合せについては、主として次の段階で行うものとする。

また、初回及び最終回の打合せには、管理技術者が出席するものとする。

初回 作業着手の段階

第2回 中間打合せ（耐震対策の検討とりまとめ時点）

第3回 中間打合せ（施工計画とりまとめ時点）

第4回 中間打合せ（概算工事費とりまとめ時点）

最終回 報告書原稿作成段階

なお、業務を適正かつ円滑に実施するために、受注者の業務担当は、業務打合せ記録簿を作成し、上記の打合せの都度内容について、監督職員と相互に確認するものとする。

打合せ方法については、対面方式からWeb方式に変更する場合がある。

第5章 成果物

(成果物)

第5-1条

成果物を共通仕様書第1章第1-17条に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。

1 成果物の電子媒体（CD-R等）正副 2部

2 成果物の出力 1部（電子媒体の出力、市販のファイル綴じで可）

(成果物の提出先)

第5-2条

成果物の提出先は、次のとおりとする。

大分県宇佐市大字石田43-1

九州農政局 北部九州土地改良調査管理事務所 駄館川支所

第6章 契約変更

(契約変更)

第6-1条

業務請負契約書第17条から第20条に規定する発注者と受注者による協議事項は、次のとおりとする。

- (1) 第2-2条に示す「設計条件」に変更が生じた場合。
- (2) 第3-1条に示す「作業項目及び数量」に変更が生じた場合。
- (3) 第4-1条に示す「打合せ」に変更が生じた場合。
- (4) 第5-1条に示す「成果物」に変更が生じた場合。
- (5) 履行期間の変更が生じた場合。
- (6) 関係機関等対外的協議等により業務計画等に変更が生じた場合。
- (7) その他

第7章 定めなき事項

(定めなき事項)

第7-1条

この特別仕様書に定めなき事項又はこの業務の実施にあたり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

別紙1 【作業項目内訳表】

作業項目	作業内容	備考
1. 準備作業		
1-1. 現地調査	対象設備について、業務計画樹立のために必要な現地調査を行う。	
1-2. 資料の検討	貸与資料の把握及び作業計画を樹立する。	
2. 基本事項の検討	現地調査結果及び過年度調査結果を踏まえ、基本事項の検討を行う。	
3. 耐震対策の検討	<p>過年度に実施した日出生ダム付帯設備耐震性能照査結果（レベル1、レベル2地震動）、機能診断結果を踏まえ、ダムを供用しながら施工可能な耐震補強工法の検討、概略設計を行い、対象施設について構造計算及び設計図の作成を行う。</p> <p>なお、洪水吐ゲートについては、巻上機室（新規）の基本設計も併せて検討するものとし、耐力については、レベル2地震動を考慮したものとする。</p>	
4. 仮設計画の策定	「3. 耐震対策の検討」で検討した耐震補強工法について、ダムを供用しながら実施可能な概略の仮設計画を検討し策定するとともに、仮設計画図を作成する。	
5. 施工計画の策定	「3. 耐震対策の検討」で検討した耐震補強工法について、ダムを供用しながら実施可能な概略の施工計画（主要な工種の施工方法）を検討し策定するとともに、概略工程を作成する。	
6. 数量計算	「3. 耐震対策の検討」、「4. 仮設計画の策定」、「5. 施工計画の策定」の結果を踏まえ、概算数量を算定する。	
7. 概算工事費	「3. 耐震対策の検討」、「4. 仮設計画の策定」、「5. 施工計画の策定」の結果を踏まえ、概算工事費を算定する。	
8. 業務照査	照査計画に基づき、業務の節目毎（4回）に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	
9. 点検とりまとめ	各作業項目の成果物の点検及びとりまとめを行い、報告書を作成する。	

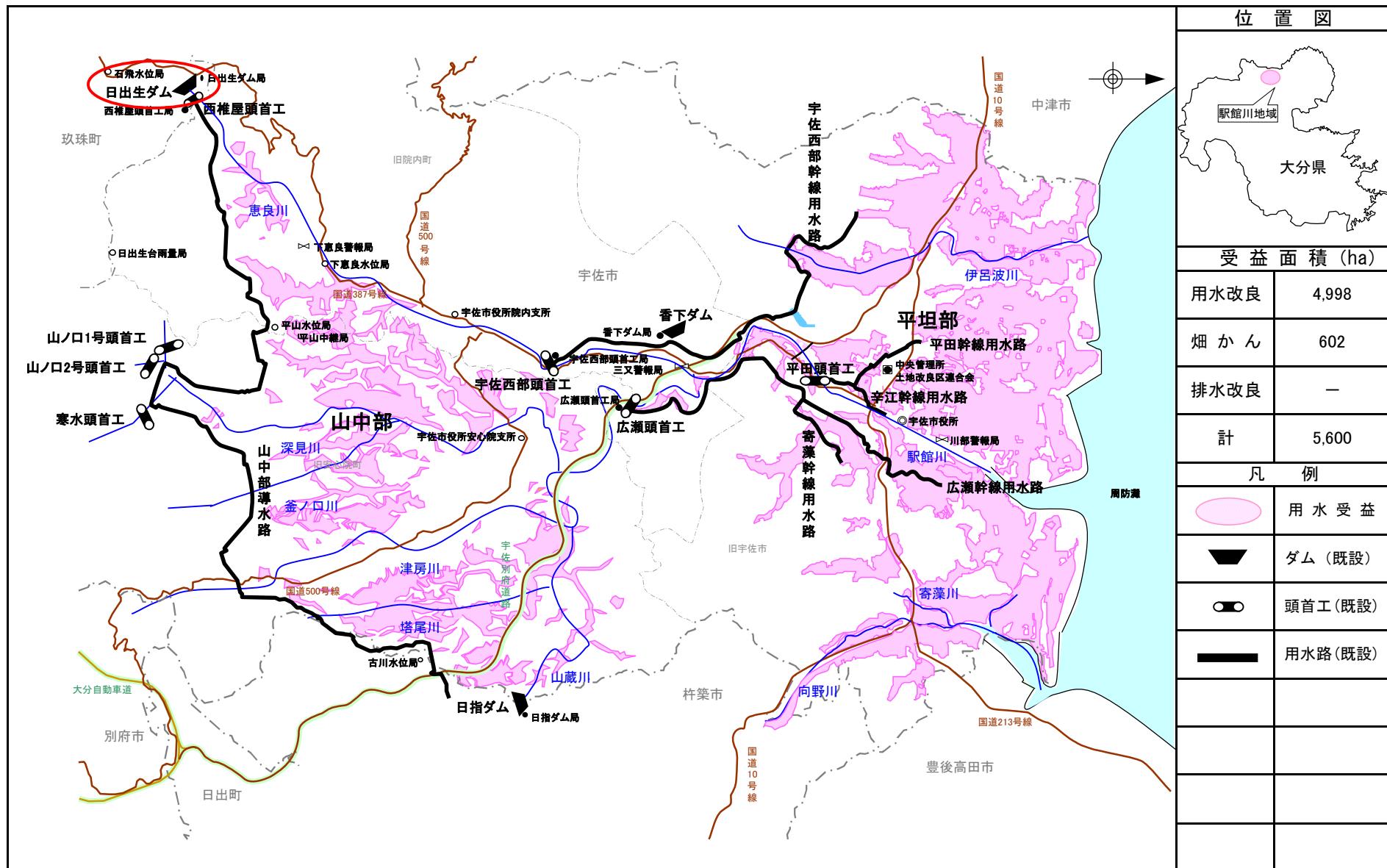
令和6年度 全体実施設計

駅館川地区日出生ダム放流設備他基本設計業務

図面目録

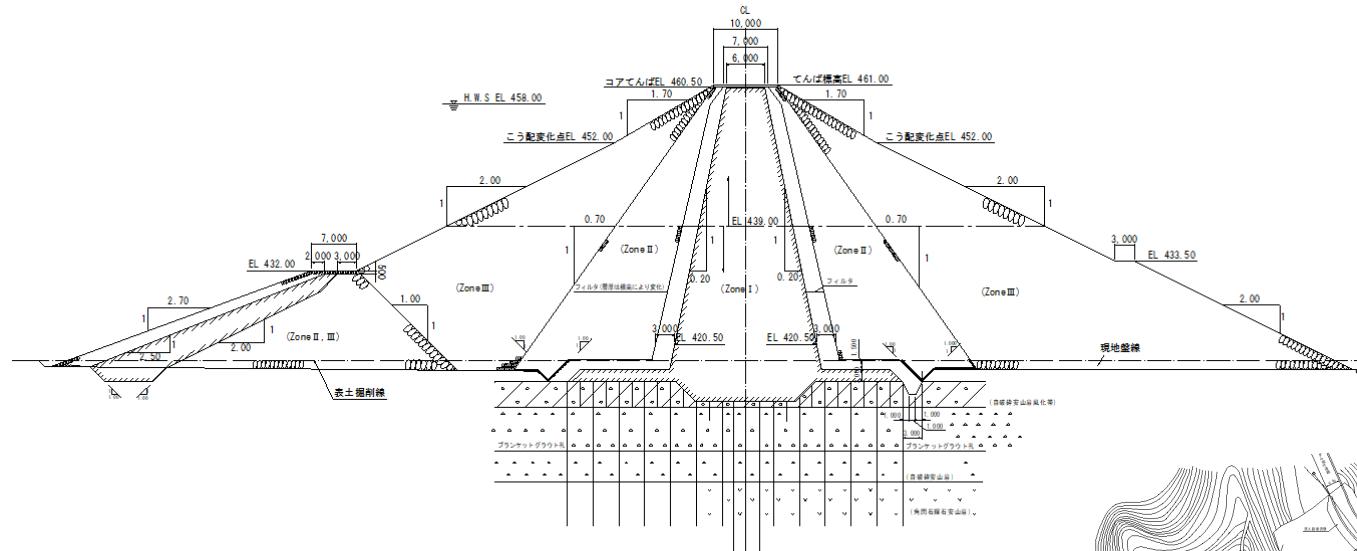
番号	図面名称	枚数	備考
1	位置図	1	
2	日出生ダム標準断面図・平面図	1	
3	日出生ダム洪水吐ゲート構造図	1	
4	日出生ダム放流ゲート構造図	1	
計		4	

令和6年度全体実施設計 駿館川地区日出生ダム放流設備他基本設計業務 位置図



図面名称	図面番号
位置図	1

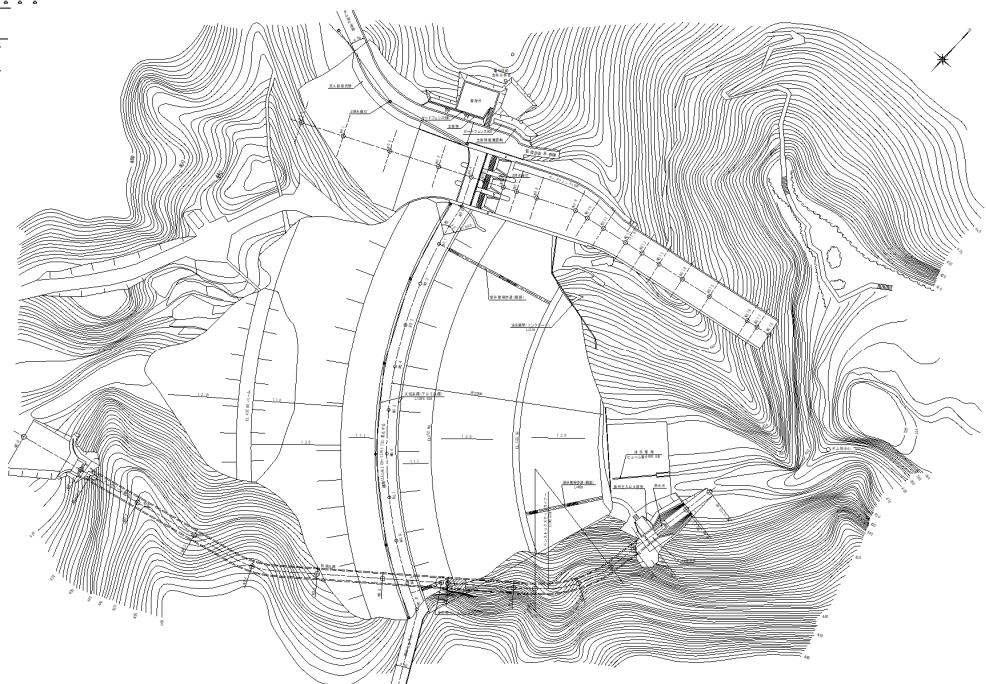
日出生ダム 標準断面図・平面図



【諸元】

ダム形式	中心遮水ゾーン型ロックフィルダム
流域面積(km ²)	26.0 [※] km ²
総貯水量(m ³)	8,000,000m ³
有効貯水量(m ³)	7,160,000m ³
常時満水位	EL.458.0m
設計洪水位	EL.458.9m
堤高(m)	48.0m
堤長(m)	194.1m
堤頂標高(m)	EL.461.0m
洪水吐形式	ラジアルゲート3門
放流設備	ハウエルパンガーパルブ1門

※直接流域面積:26.0km² 間接流域面積:0km²



業務名：令和6年度 全体実施設計
駅館川地区日出生ダム放流設備他基本設計業務

図面名称	図面番号
平面・断面図	2

令和6年度全体実施設計 駿館川地区日出生ダム放流設備他基本設計業務 日出生ダム洪水吐ゲート構造図

正面図

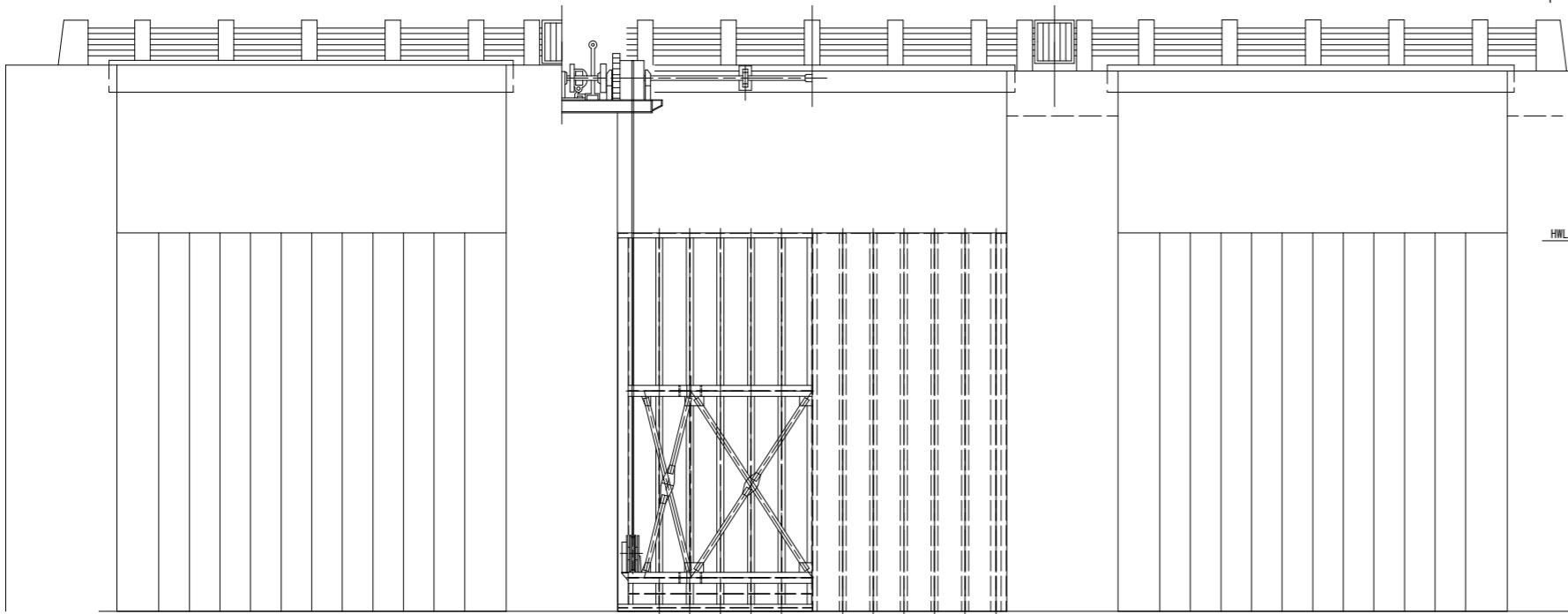
NO.1ゲート

NO.2ゲート

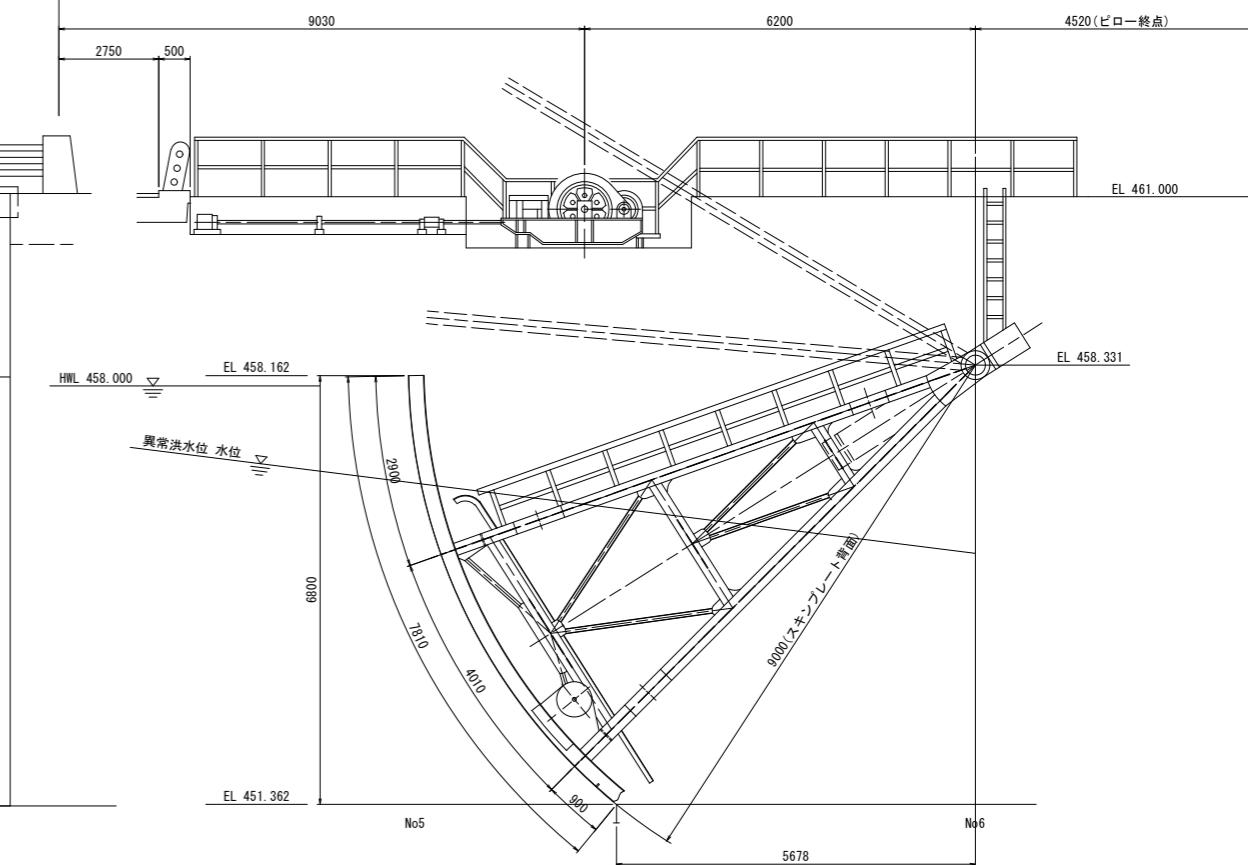
NO.3ゲート

下流図

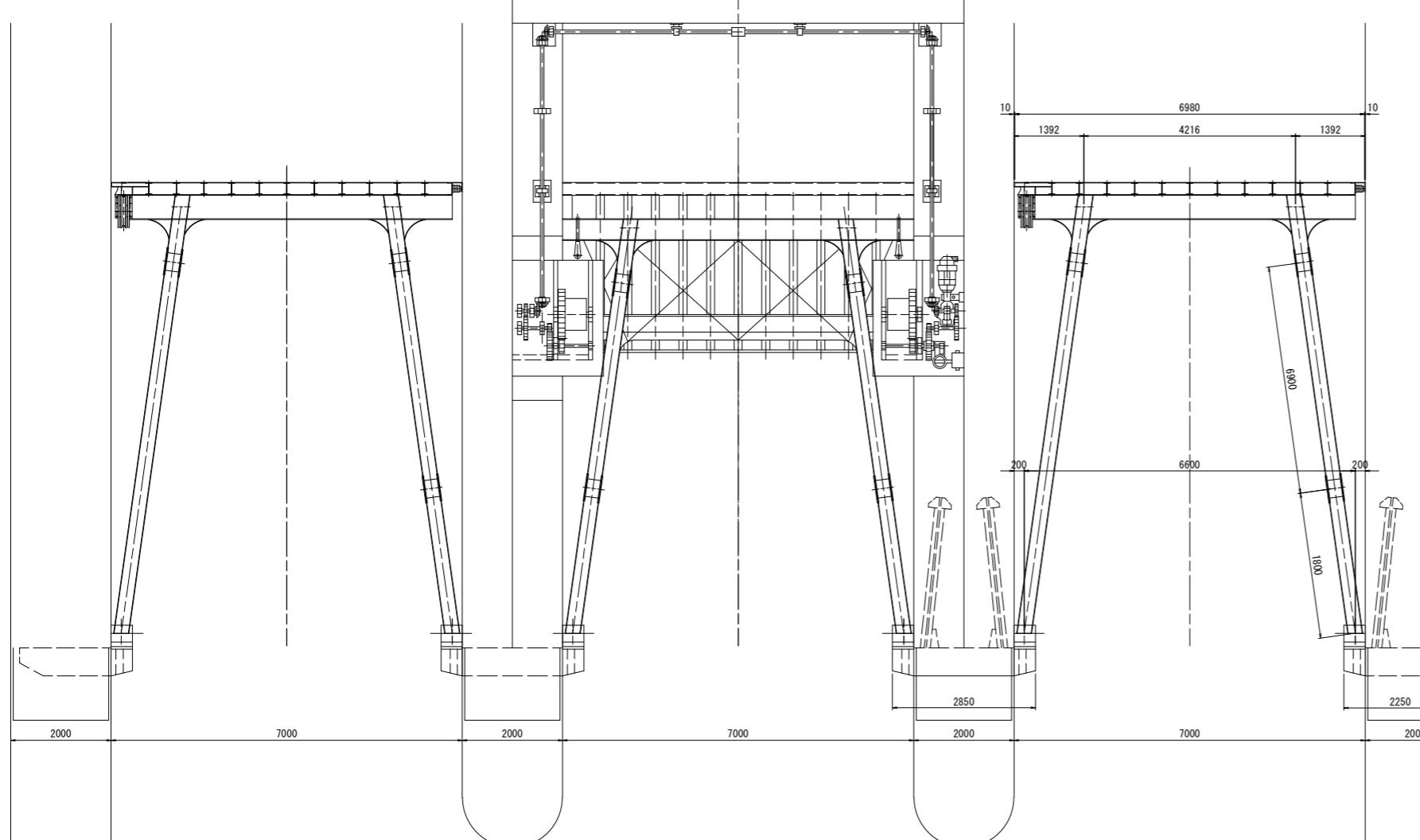
上流図



側面図



平面図



要目表	
型式	ラジアルゲート R=9000
純径間×扉高	(幅) 9000M × (高) 6800M
設計水深	7025M
操作水深	7025M
止水方式	三方ゴム水密
揚程	6800M
巻上速度	0.3M/MIN
巻上機	電動兼手動ワイヤーロープ2胴巻取式
操作方式	機側及び遠方操作
電動機	3.7kw 60kv 220V 30分定格

図面の名称	図面番号
測量	昭和年月日終了 縮尺 S=1:60
設計	
製原図	
複写	

令和6年度全体実施設計 駅館川地区日出生ダム放流設備他基本設計業務
日出生ダム放流ゲート構造図

